

多農委第6号 経営管理権集積計画に基づく間伐業務委託仕様書

第1章 総 則

(適用)

第1条 本仕様書は、多治見市（以下、「発注者」という。）が発注する経営管理権集積計画に基づく間伐業務委託（以下、「本業務」という。）について適用され、受注者が遵守、実施しなければならない最低限の事項を定めたものである。また、岐阜県建設工事共通仕様書によるほか、この特記仕様書に基づき施工するものとする。この設計書の設計積算基準は、令和7年版治山林道必携等を適用している。

(業務委託名)

第2条 経営管理権集積計画に基づく間伐業務委託

(委託期間)

第3条 契約締結日から令和8年3月19日までとする。

(業務目的)

第4条 本業務は、平成31年4月に施行された森林経営管理法に基づき、経営管理権の設定等による森林の適切な管理を行うことを推進できるよう経営管理権集積計画に基づき間伐業務を実施するものとする。

(電子メールを活用した情報共有について)

第5条 本工事の施工中における受発注者間の情報共有は「電子メールを活用した情報共有における運用指針」により実施すること。ただし、これにより難しい場合は、工事着手前協議時に監督員と協議のうえ決定すること。

(提出書類)

第6条 受注者は業務着手前に次の関係書類を提出し、発注者の承認を得るものとする。

- (1) 業務着手届
- (2) 主任技術者届
- (3) 管理技術者届
- (4) 業務工程表
- (5) 施工計画書(任意)
- (6) その他発注者の指示する書類

(管理技術者等)

第7条 受注者は、本業務における管理技術者を定め、発注者に通知するものとする。管理技術者は、本業務の計画を立案し管理統括するものとして、森林経営管理制度に伴う間伐業務の実績を有する技術者とする。

(デジタル工事写真の小黑板情報電子化について)

第8条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事とすることができる。運用は、写真管理基準「2-8 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について」に基づき実施すること。

（下請契約及び使用資材について）

第9条 受注者は、下請負人を選定するときは、「岐阜県公契約条例」（平成27年3月24日 岐阜県条例第21号以下「公契約条例」という。）に基づき、県内に事務所又は事業所を有する者を活用するよう努めなければならない。

また、調達する工事材料は岐阜県産とするよう努めなければならない。

（下請負人との契約について）

第10条 受注者は、「建設業法」（昭和24年法律第100号）、「下請代金支払遅延等防止法」（昭和31年法律第120号）、「公契約条例」その他関係法令を遵守するとともに、労務費その他の経費の内訳を明らかにした見積りを基に、下請負人との対等な立場における合意に基づいた公正な契約を締結するよう努めなければならない。

（創意工夫・社会性等の実施報告について）

第11条 受注者は、工事施工において、自ら立案した創意工夫に関する項目について、具体的な内容と実施方法をあらかじめ施工計画書に記述するとともに、実施した創意工夫・社会性等に関する項目の実施状況を工事完了時まで「創意工夫に関する実施報告書」（工評定様式6号）または「社会性（地域への貢献等）に関する実施報告書」（工評定様式7号）に記載し、監督員に提出することができる。

（産業廃棄物の適正処理について）

第12条 受注者は、産業廃棄物が搬出される工事にあたっては、「岐阜県建設副産物有効利用及び適正処理実施要綱」に従い、産業廃棄物関連書類の提出及び処理施設の現地確認並びに建設廃棄物処理状況の管理を行い、産業廃棄物が最終処分に至るまで適正に処理されていることを確認し、関係書類を監督員に提示しなければならない。

（不当介入における通報義務について）

第13条 受注者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から事実関係、社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報をしなければならない。

なお、通報がない場合は入札参加資格を停止することがある。

- 2 受注者は、暴力団又は暴力団員による不当介入を受けたことにより、履行期間内に業務を完了することができないときは、発注者に履行期間の延長を請求することができる。

（行政情報流出防止対策の強化）

第14条 受注者は、本工事の履行に関する全ての行政情報（個人情報を含む）について適切な流出防止対策をとるものとする。

- 2 受注者は、本工事で行政情報を取り扱う場合には、行政情報流出防止対策の基本的事項を遵守しなければならない。

- （1） 行政情報の取り扱いについては、関係法令を遵守するほか、本規定及び発注者の指示する事項を遵守するものとする。
- （2） 受注者は、発注者の許可無く本工事の履行に関して取り扱う行政情報を本工事の目的以外に使用してはならない。
- （3） 受注者は、受注者の社員等に対し行政情報の流出防止対策について、周知徹底を図るものとする。

- (4) 受注者は、本工事の履行に関し発注者から提供を受けた行政情報（発注者の許可を得て複製した行政情報を含む。以下同じ。）については、本工事の実施完了後または本工事の実施途中において発注者から返還を求められた場合、速やかに直接発注者に返却するものとする。
- (5) 受注者は、行政情報を適正に管理する体制を確保しなければならない。
- (6) 受注者は、本工事の実施に際し、行政情報の電子的な取り扱いをしてはならない。
- (7) 受注者は、本工事の履行に関して取り扱う行政情報について何らかの事由により情報流出事故にあった場合には、速やかに発注者に届け出るものとする。この場合において、速やかに、事故の原因を明確にし、セキュリティ上の補完措置をとり、事故の再発防止の措置を講ずるものとする。

3 発注者は、受注者の行政情報の管理体制等について、必要に応じ、報告を求め、検査確認を行う場合がある。

（手続き及び損害賠償）

第15条 本業務に必要な諸手続きは、受注者の責任において行い、その写しを発注者に提出しなければならない。また、受注者側作業に起因する諸事故に対しての一切の責任は受注者が負い、発生原因、経過、被害などの状況を発注者に速やかに報告すると共に発注者の指示に従うものとする。

（秘密の保持）

第16条 受注者は、本業務を通じて知り得た事項について、その一切を他の第三者に漏らしてならない。

（貸与資料）

第17条 本業務において貸与する資料は発注者と受注者で協議の上貸与するものとする。受注者は、貸与資料の取り扱いには十分に注意を払い、業務終了後には速やかに発注者に返却しなければならない。なお、貸与する各種データの加工・変換などにかかる費用は、その一切を受注者が負担するものとする。

（完了報告及び検査）

第18条

- (1) 受注者は、本業務が完了したときは、本仕様書に示す成果品を業務完成通知書とともに提出し、検査を受けるものとする。
- (2) 受注者は、本仕様書等に定めがある場合、または発注者の指示する場合で、同意した場合は履行期間途中においても、成果品の部分引き渡しを行うものとする。
- (3) 発注者は、第1項に示す業務完成通知書を受領後、業務の完了を確認するための検査を行わなければならない。
- (4) 発注者は、第1項の規定に基づき検査を実施した結果、合格と認めるときは、その旨を受注者に通知しなければならない。
- (5) (3)の規定に基づく検査に合格しないときは、発注者の指示に従って遅滞なく成果品を修正し、発注者の検査を受けなければならない。
- (6) (3)及び(4)の規定は、(5)の再検査の場合において準用する。

(委託料の支払)

第19条

- (1) 受注者は、第11条(3)及び(5)の完了検査が合格と認められた後、速やかに委託料の請求書を発注者へ提出するものとする。
- (2) 発注者は、前項の請求書を確認し、受理した日から30日以内に請求に係る委託料を支払うものとする。

(環境への配慮)

第20条

- (1) 業務等の事業推進に伴う移動・運搬には低公害型的手段を用いるように努めること。
- (2) 業務等の事業推進にあたっては、常に省エネルギーを心がけ、事業全般にわたって環境への配慮に努めること。

(納入場所)

第21条 本業務における成果品の納入場所は多治見市農林課とする。

(その他)

第22条

- (1) 本業務に関する発注者からの各種問合せに対応すること。
- (2) 本業務の実施に当たっては、発注者と十分に協議、調整等を行うとともに、発注者が業務目的に照らし必要と認め、指示した事項については、その指示に従うこと。
- (3) 本業務で行った発注者との協議・調整の内容及び指示については、打合せ記録簿に記録し、相互に確認すること。
- (4) 若手及び女性技術者の積極的な投与を実施すること
 - 1 女性技術者(現場代理人を含む)(以下「女性技術者等」という。)が現場で働くための環境整備
 - (ア) 本工事は、若手又は女性技術者等の登用・育成の促進を目的とする試行工事である。
 - (イ) 受注者は、女性技術者等を配置する場合、工事着手前に女性技術者等が現場で働くために必要な施設や設備について、監督員と協議し、その内容を施工計画書の作業環境の整備に記載のうえ提出するものとする。
 - (ウ) 女性技術者等が現場で働くために必要な施設や設備(女性専用トイレの設置、女性専用更衣室の設置等)について、積極的に配置又は用意するように努めること。
- (5) 現場での苦情対応の即日実施について
現場で市民などから苦情や要望などを受けた場合は、即日対応するように努めること。
休日や夜間においても業務遂行上、市民の通行や生活に支障をきたす案件の場合は即日対応し処理すること
- (6) 履行期間の厳守について
本業務の履行機関が発注から短い期間となるが年度内業務完了を厳守すること。天変地異や大事故などの特別な理由がない限りは繰り越しは認めない。

(7) 業務実施に伴う町内や周辺住民への配慮について

業務実施において事前に区長・町内会長・水利関係者・土地所有者などに連絡を取り了解を得た上で業務を実施すること。また、業務実施に伴う住民生活に支障を来さないよう常に地元役員や関係者と連絡を取り業務を遂行すること

本仕様書に定めのない事項又はこの仕様書について疑義の生じた事項については、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

第2章 業務内容

第23条（業務概要）

本業務の概要は次のとおりとする。

- （１）履行場所：多治見市廿原町670-2他3筆
- （２）履行期間：契約日から令和8年3月19日
- （３）間伐面積：3.03ha
- （４）間伐本数：2,035本

第24条（間伐）

間伐の作業工程は「選木＋伐倒＋枝払＋玉切＋片付」とする。

- （１）受注者は、選木にあたっては、育成目的樹種の均等配置を念頭に置いたうえで、次のものから優先的に選木しなければならない。
 - ①病虫獣害、風雪害等の被害木
 - ②形質不良木（被圧木、損傷木、曲木、傾倒木、二股木等）
 - ③優勢木に接近している劣勢木
 - ④小径木
 - ⑤選木の結果、残存させる造林木の間隔が著しく広がってしまう場合、その箇所については劣勢木であっても最小限につき残存させることとする。
- （２）受注者は、伐倒にあたっては、かかり木のないようにし、対象木以外の立木を損傷しないよう注意しなければならない。
- （３）受注者は、かかり木については、危険のないように適正に処理し、そのまま放置することなく、地面に引き落としから次の作業を行わなければならない。
- （４）受注者は、伐倒木については、幹材部が地表面に設置するよう安定させなければならない
- （５）受注者は、伐倒木については、必要に応じて後続作業の支障とならない箇所に集積するか、集積困難なものは移動等しないように等高線に平行に存置しなければならない。また、人家や道路、歩道等に隣接した急傾斜地等においては、伐倒木が滑落、流失しないよう措置しなければならない。
- （６）受注者は、残存させる造林木に蔓が巻き付いているのを確認したときは、蔓の根元の切断に努めること。
- （７）受注者は、片付けにあたっては木が大雨などにより河川等へ流木すること無いよう十分に注意すること
- （８）また、近隣土地所有者に森林整備の促進を図るため間伐後の状態の見栄えに配慮すること
- （９）更には、間伐材を無差別に放置することの無いよう積むなり並べるなり配置にも極力配慮すること
- （１０）本施業地は人工林と広葉樹林が混在する場所もあるため、間伐に際して臨機応変に対応するように配慮すること
- （１１）受注者は現地に弥勒山の登山道があるため作業中、登山者の通行を確保すること。また、登山者などの安全確保のため、看板やバリケードなどで注意喚起を徹底すること。